

やまぢから
山村力誘発モデル事業（新規）

1 趣旨

地球温暖化森林吸収源対策の推進が喫緊の課題となる中、森林を支える山村では、過疎化・高齢化、林業採算性の悪化により活力が低下し、林業経営を通じた森林整備・保全が困難な状況になりつつある。

一方、山村に体験、教育、労働、生活の場を求める都市住民のニーズや資源の循環利用に関する国民の意識が高まるなど山村を巡る情勢が変化しており、これに応じて外から人や資金を導入しつつ定住者を確保し、森林の整備・保全を推進し得る強い山村を再生していくことが重要である。

このため、山村と都市の第3セクター、森林組合、NPO、自治体等が連携して行う、山村と都市との協働、資源循環システムの構築、定住条件整備等に関する意欲的で先導的な取組を国が直接選定・支援してモデルを構築する。

併せて、山村地域の活性化のための新たな方策の調査・提案や森林・林業に携わりたい者やNPOに対する地域情報の発信等を一元的に実施し、山村地域の活性化と森林の多面的機能の発揮を図る。

2 事業内容

<直接支援事業>

対象要件：①都道府県域を越える都市と山村との取組であって協定を結んだもの
②山村の活性化に直接的に資する長期的な取組
③特に先進的でモデル性が高く他地域への波及効果が高い取組
実施手法：国が公募により選定。実施主体は以下のメニュー例を踏まえ地域の実情に応じて選択又は独自に発案。

(1) 山村再生ビジョンの策定

・山村振興に関する将来ビジョン策定のために行う検討会、先進事例調査等

(2) 都市と山村との協働

・都市住民の山村インターンシップの実施
・都市と連携した山村再生ファンド設立、地域通貨の試験的導入等

(3) 山村資源の循環利用

・山村型の自然エネルギーや物質循環システムの検討、資源再利用プラントの誘致等

(4) 定住者の確保

・山村の生活に関する情報提供、山村への試験的居住支援、地域住民の意識醸成のための研修等
・事業の実施拠点となる施設の修繕

<中央団体事業>

・新たな地域活性化方策の調査・提案、地域活性化に対する技術的支援
・森林・林業に携わりたい者、NPOに対する地域情報の発信等

3 事業実施主体

直接支援事業：都市と山村の第3セクター、森林組合、NPO、自治体等が連携した任意団体等

中央団体事業：(社)日本森林技術協会

4 補助率 直接支援事業： 1/2
中央団体事業： 定額

5 事業実施期間 平成18年度～平成22年度（5年間）

6 平成18年度概算決定額

直接支援事業： 90,000 (0) 千円

中央団体事業： 35,000 (0) 千円

合計 125,000 (0) 千円

(林野庁計画課)